

どうなる？高騰する鋼材原料価格の行方

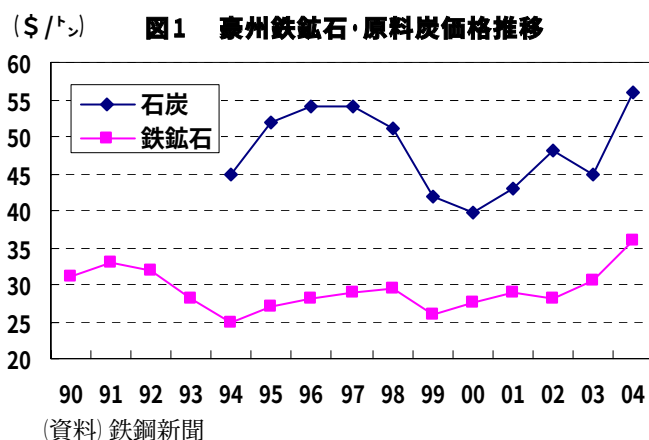
世界的な鋼材需給の逼迫を背景に、鉄鉱石から石炭、鉄屑に至るまで、鋼材原料価格は全面高の様相を呈している。原料価格上昇は中長期にわたるとみられ、本稿では原料価格の現状、背景、鉄鋼メーカーの取組などを整理した。

1. 高騰する原料価格

①鉄鉱石

鉄鉱石市場では 90 年代の鉱石需要の低迷期に世界の鉱山開発会社の寡占化が進み、リオドセ（ブラジル系）、リオティント（英系）、BHP ビリトン（英豪系）の 3 社で世界シェアの約 8 割を占めており、需要急増とともに価格支配力が強まっている。国内の高炉メーカーは鉄鉱石の全量をオーストラリアやブラジルからの輸入に頼っている。

需給が逼迫する中、鉄鉱石市場は完全に売り手市場となっており、04 年の長期契約価格は前年比+18%の上昇を余儀なくされた（図 1）。



②石炭

石炭市場は、BHP ビリトンや三菱商事グループ他 4 大グループで世界シェアの約 2 割を占めるが、国内の高炉メーカーは原料炭の全量をオーストラリアやカナダからの輸入に頼っている。石炭市場も同様に売り手市場となっており 04 年の長期契約価格は前年比+25%も上昇することで決着した（図 1）。

また、オーストラリア・クインズランド州では大雨の影響で複数の露天掘り炭鉱が操業縮小、強粘結炭の需給が逼迫している。このため高炉メーカーにとって原料炭不足が深刻化。各製鉄所では原料炭在庫が一ヶ月を切っており、高炉大手各社は 04 年に入り、長期契約の二倍以上もするスポット価格で米国産の原料炭を買わざるを得ない状況となっている。割高な米国炭の輸入は 00 年以来中止していたが、原料不足のため各社とも対応止むなしとしている。

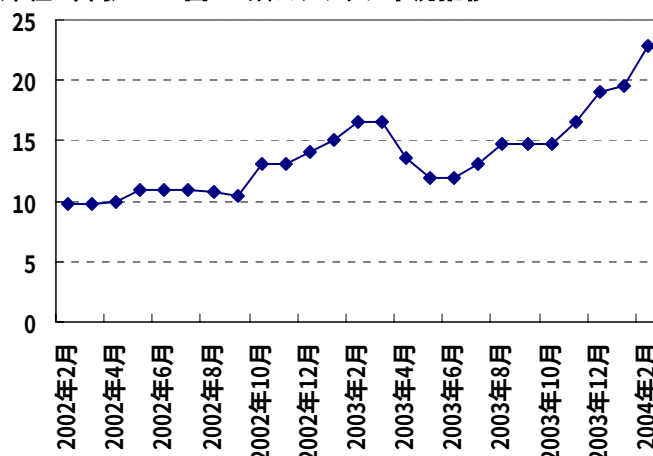
③鉄屑

鉄屑は中国の鋼材需要の急拡大を背景に需給が逼迫、価格が高騰している上、入手そのものも困難となっている。指標品種 H2 の電炉買値は現在、東京で 22,750 円/トン、大阪で 24,500 円/トンにまで急騰、年初からの上昇率は東京で 17%、大阪で 26%に達している（図 2）。鉄屑価格は調達時点で上昇しているのに対して鋼材価格への転嫁は 2～3 ヶ月遅れるため、足元の収益はマイナス

要因となろう。電炉メーカーによると、鉄屑は輸入品が全く調達できない状況であり、仮に現時点で調達のオファーをすると、実際に入手できるのは夏頃になってしまう。そのため、多くの電炉メーカーは鋼材減産を余儀なくされている、という。

(単位:千円)

図 2 鉄スクラップ市況推移



(資料) 日本経済新聞社「主要相場・鉄スクラップ」

2. 原材料価格高騰の背景

鋼材原料価格高騰の背景は、鉄鋼需要の増加を中心とした中国を中心とする鉄鋼需給の逼迫や、大手資源会社の寡占化による価格交渉圧力の上昇などである。

中国当局が発表した 03 年の国内総生産は 9.1%と、SARS の影響にもかかわらず、97 年以来の高い伸びとなった。自動車生産台数は 400 万台を突破、家電などの生産量も急増し、鋼材など素材の需要は極めて旺盛である。日本鉄鋼連盟によると、中国の 03 年の粗鋼生産量は 2 億トンを超え世界最大、鋼材見掛消費（出荷高+輸入-輸出）の伸び率も高いが、この傾向は今後も続くとしている（表 1）。

表 1 中国の鉄鋼需給見通し

(単位:100万トン、%)

	2002年（実績）		2003年（見込み）		2004年（見通し）	
		伸び率		伸び率		伸び率
鋼材見掛消費	211.2	22.0	265.0	25.5	295.0	11.3
粗鋼生産	181.6	19.7	220.0	21.2	250.0	13.6
鋼材輸出（含半製品）	6.0	-10.5	7.8	28.5	10.0	28.9
鋼材輸入（含半製品）	29.1	14.2	43.0	48.0	50.0	16.3

(資料) 日本鉄鋼連盟

鉄鉱石や石炭等の原料輸入需要が急増。中国の 03 年の鉄鉱石輸入量は 1 億 4,820 トンに増加、日本を抜いて世界最大の輸入国となった（表 2）。

表2 03年の日本及び中国の鉄鉱石輸入量

(単位:万トン)

	合計	内訳			
		オーストラリア	ブラジル	インド	南アフリカ
日本	13,214	8,017	2,394	1,414	513
前年比	2.4%	7.9%	-4.3%	-8.9%	8.4%
中国	14,820	5,820	3,840	3,230	930
前年比	33.0%	35.7%	28.9%	42.9%	-7.9%

(資料) 日本鉄鋼連盟

中国鋼鉄工業協会によると、中国の粗鋼生産能力は 03 年の推定 2 億 4,700 万トンから、05 年には 3 億 6,600 万トンにまで引き上げられる見通しである。この能力をフル活用するには、鉄鉱石輸入量は現在の約 2.5 倍の規模が必要となり、中国での鉄鋼需要が減少しない限りは需給が逼迫した状況が暫く続くと思われる。

3. 鉄鋼メーカー各社の対策

鉄鋼メーカー各社はこれらの原料価格の高騰に対して以下のような対策を講じている。

①販売価格への転嫁

鉄鋼メーカー各社は原料価格の高騰を販売価格への転嫁によってカバーしようとしている。高炉メーカーは大手需要家と紐付き価格の値上げ交渉に注力しているが、国内自動車メーカーとの自動車用鋼板の値上げ交渉は、自動車メーカーが 04 年 4 月分から 3,000 ～5,000 円/トンの値上げを受け入れることとなった模様である。これとは別建てで交渉中の原材料価格上昇分の値上げに関しては、自動車メーカーが連続値上げに難色を示し、04 年 4 月以降に交渉が持ち越される見通しである。

また、電炉メーカーについては、東京製鉄が H 形鋼をはじめとする 04 年 3 月契約分販売価格の大幅値上げを表明、上げ幅は製品によっては 13.3～20.7%になるなど、業界に波紋を投げかけている。

②安価原料の使用

安価原料の使用もポイントである。高炉メーカー各社は使用原料の構成比を変え、配合プロセスを技術的に変化させることにより、安価原料を使用しても高い原料と同様の効果を出せるようになりつつある。

具体的には、原料炭の分野では現在、安価な非微粘結炭の使用比率が上昇している。エネルギー効率や操業の容易さの点では高価な強粘結炭に軍配が上がるが、コスト削減のため鉄鋼メーカーはより安価な非微粘結炭のウエートを高めている。80 年代には非微粘結炭の使用比率はほぼゼロだったのが、03 年では全原料炭に占める非微粘結炭の割合は約 60%にまで達している。

同様に鉄鉱石も塊鉱を使用するのが品質面で最も望ましいが、最近はより安価な

粉鉱を使用する動きが広がりつつある。

③原料開発事業への進出

業績が回復した国内の鉄鋼メーカーが今後も順調に収益を拡大するには、原料の安定調達がこれまで以上に重要となっており、鉱山開発に向けた動きが加速しつつある。新日鉄は POSCO と提携しオーストラリアの 2 炭鉱の操業を統合、今後は能力拡張を行う。また、JFE スチールは世界最大の鉄鉱石鉱山会社 CVRD 社と合併で、ブラジル南東部のファブリカ・ノバ鉱山を開発することを決定。初期投資額は約 55 億円で、JFE スチールは 05 年から年間約 200 万トンずつ長期購入するとしている。

4. まとめ

原料価格の上昇が国内鉄鋼業界に与える影響は大きく、新日鉄は業界に及ぼすマイナスの影響が 5,000～6,000 億円に上ると試算している。各社とも販売価格への転嫁、安価原料の使用などの努力を行っており、ある程度はカバーできると見られる。ただし、自動車メーカーとの紐付き価格交渉では、満額回答は持越しとなるなど完全に価格転嫁がしきれていない。また、旺盛な中国の鉄鋼需要を背景に原料価格の高止まりは当面の間続くと見られ、鉄鋼メーカー各社はこれまで以上に価格戦略を重視した経営の舵取りが求められよう。

(田中順：tanakaju@sumitomotrust.co.jp)